

経済情勢 (12月の経済指標を中心に)

全国、中国ともに、景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

(全国)

個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により一部で足踏みが続いているものの、持ち直しの動きがみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数（12月）は前年を下回った
設備投資	機械受注額（12月）は前年を上回った
公共投資	公共工事請負額（12月）は前年を下回った
輸出	輸出金額（12月）は前年を上回った
生産動向	持ち直している
雇用情勢	弱い動きとなっている

(中国)

個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により一部で足踏みが続いているものの、持ち直しの動きがみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数（12月）は前年を下回った
公共投資	公共工事請負額（12月）は前年を下回った
輸出	輸出金額（12月）は前年を上回った
生産動向	持ち直している
雇用情勢	弱い動きとなっている

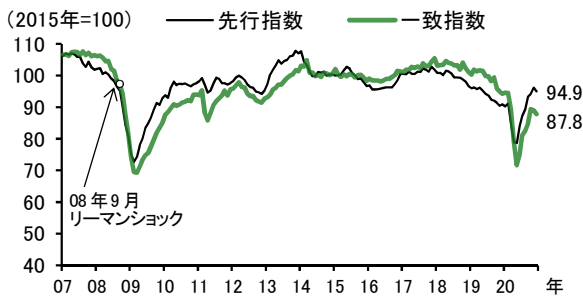
1. 景気動向指数(CI)(12月)

(全国) 一致指数は2カ月連続で低下している。

(中国) 一致指数は7カ月連続で上昇している。

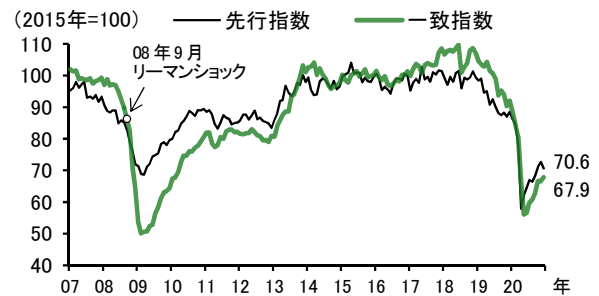
(全国)

- ・一致指数は87.8(前月差▲1.2ポイント)と2カ月連続で低下。
- ・先行指数は94.9(同▲1.2ポイント)と7カ月ぶりに低下。



(中国)

- ・一致指数は67.9(前月差+1.3ポイント)と7カ月連続で上昇。
- ・先行指数は70.6(同▲2.0ポイント)と4カ月ぶりに低下。



C I 一致指数 (前月差)		▲1.2
指標名	寄与度	
投資財出荷指数 (除輸送機械)	▲0.48	
耐久消費財出荷指数	▲0.42	
鉱工業生産指数	▲0.21	
鉱工業生産財出荷指数	▲0.14	
輸出数量指数	▲0.11	
商業販売額 (小売業)	▲0.09	
営業利益 (全産業)	▲0.03	
所定外労働時間指数 (調査産業計)	▲0.02	
有効求人倍率 (除学卒)	▲0.00	
商業販売額 (卸売業)	0.29	

C I 一致指数 (前月差)		1.3
指標名	寄与度	
全産業業況判断DI	0.87	
鉱工業生産指数	0.52	
通関輸入額	0.19	
生産財出荷指数	0.12	
所定外労働時間 (製造業)	▲0.04	
最終需要財出荷指数	▲0.18	
有効求人倍率	▲0.23	

C I 先行指数 (前月差)		▲1.2
指標名	寄与度	
最終需要財在庫率指数 (逆)	▲0.63	
消費者態度指数	▲0.57	
中小企業売上げ見通しDI	▲0.30	
新設住宅着工床面積	▲0.16	
新規求人数 (除学卒)	▲0.11	
鉱工業生産財在庫率指数 (逆)	▲0.00	
マネーストック (M2)	0.03	
東証株価指数	0.23	
日経商品指数 (42種総合)	0.42	
実質機械受注 (製造業)		
投資環境指数 (製造業)		

C I 先行指数 (前月差)		▲2.0
指標名	寄与度	
消費者態度指数	▲1.01	
新設住宅着工戸数	▲0.54	
実質百貨店販売額 (前年比)	▲0.46	
鉱工業製品在庫率指数 (逆)	▲0.30	
銀行貸出残高 (前年比)	▲0.29	
建築物着工床面積	▲0.07	
新規求人倍率	0.06	
生産財生産指数	0.38	
中小企業業況判断DI次期見通し	0.43	

注: 1. 景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。
 2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。
 3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することは適切ではない。
 4. 全国の景気動向指数は、2020年7月に採用系列の見直し(第12次改定)が行われ、一致系列に輸出数量指数が追加された。2020年8月7日公表の6月分速報より第12次改定後の数値となり、先行、一致、遅行系列いずれも全期間が溯及改訂されている。

資料: 全国は内閣府「景気動向指数(速報)」, 中国は当社で作成

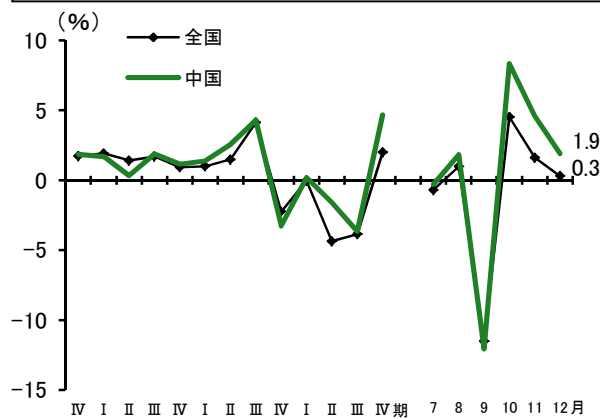
2. 個人消費 (12月)

全国、中国ともに、新型コロナウイルス感染症の影響により一部で足踏みが続いているものの、持ち直しの動きがみられる。

● 小売業6業態販売額 [対前年伸び率]

(全国) 感染症の再拡大に伴う来客数の減少等により、百貨店、コンビニエンスストアが減少したものの、巣ごもり需要等を背景に、家電大型専門店、スーパーなどが増加し、3カ月連続で前年比プラス(前年同月比+0.3%)。

(中国) 百貨店、コンビニエンスストアが減少したものの、家電大型専門店、ドラッグストアなどが増加し、3カ月連続で前年比プラス(同+1.9%)。

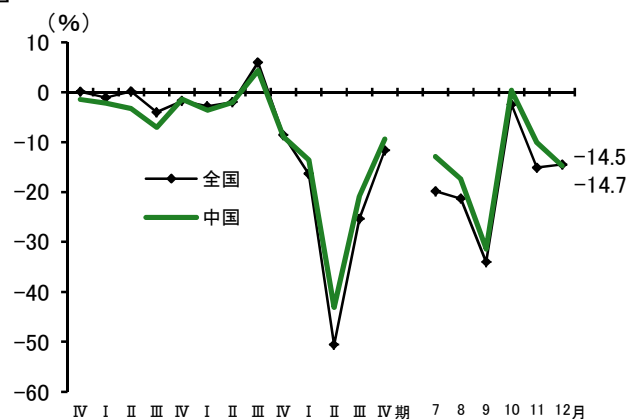


注：1. 全店舗ベース 2. 小売業6業態は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

○ 百貨店販売額 [対前年伸び率]

(全国) 感染症の再拡大に伴う来客数の減少等により、衣料品や飲食料品などの販売が減少し、15カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲14.5%)。

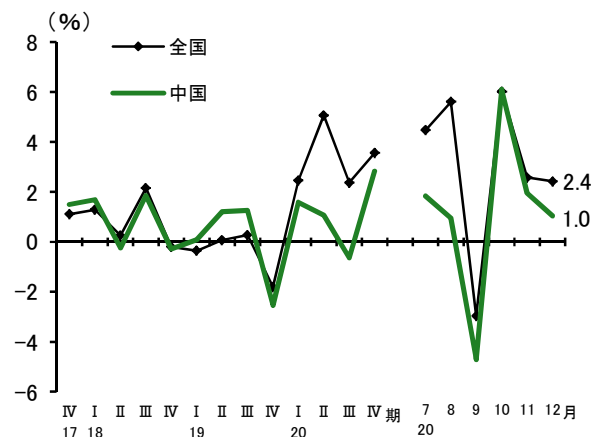
(中国) 全国と同様の要因により、衣料品や飲食料品などの販売が減少し、2カ月連続で前年比マイナス(同▲14.7%)。



○ スーパー販売額 [対前年伸び率]

(全国) 外出自粛等の影響で衣料品の販売が減少したものの、内食需要の高まり等により飲食料品の販売が増加し、3カ月連続で前年比プラス(前年同月比+2.4%)。

(中国) 全国と同様の要因により、3カ月連続で前年比プラス(同+1.0%)。

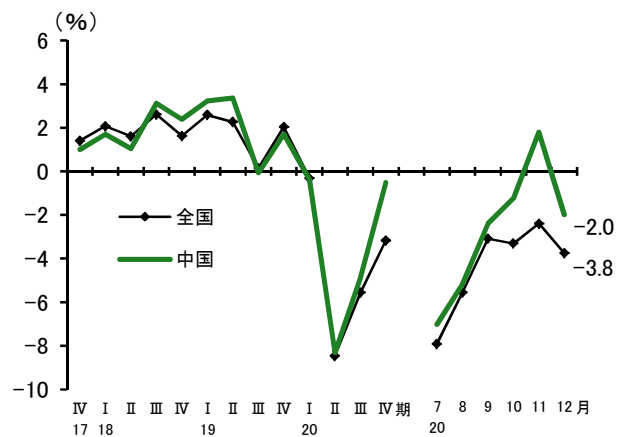


注：全店舗ベース
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

○ コンビニエンスストア販売額 [対前年伸び率]

(全国) 感染症の再拡大に伴うGoToキャンペーンの一時停止や、在宅勤務・外出自粛等の影響で、都心部や観光地の店舗を中心に来客数が減少し、10カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲3.8%)。

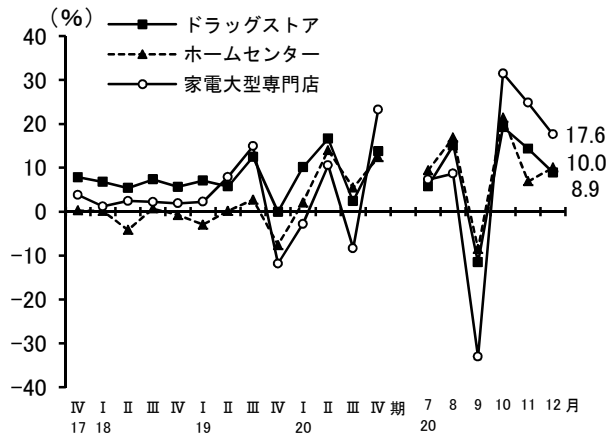
(中国) 全国と同様の要因により、2カ月ぶりに前年比マイナス(同▲2.0%)。



○ ドラッグストア・ホームセンター・家電大型専門店販売額 [対前年伸び率]

(中国)

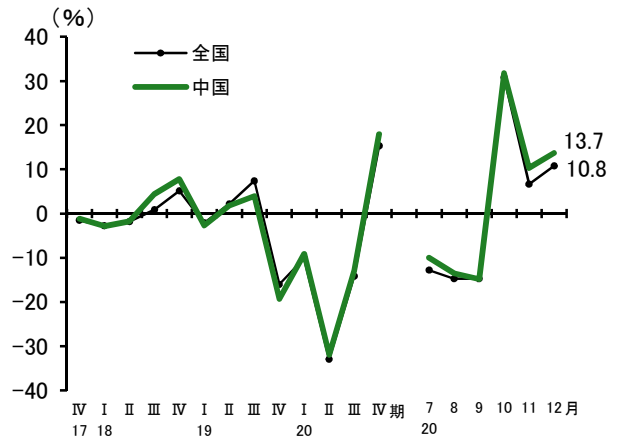
- ・ドラッグストア販売額は、食品などが増加し、3カ月連続で前年比プラス(前年同月比+8.9%)。
- ・ホームセンター販売額は、巣ごもり需要や気温の低下等により、DIY用品、暖房用品などが増加し、3カ月連続で前年比プラス(同+10.0%)。
- ・家電大型専門店販売額は、買い替え需要や巣ごもり需要等により、テレビ、冷蔵庫、洗濯機、空気清浄器などが増加し、3カ月連続で前年比プラス(同+17.6%)。



注：全店舗ベース
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

- (全国) 新型車効果や、前年の消費税増税後の落ち込みの反動等により、普通、軽乗用車が増加し、3カ月連続で前年比プラス(前年同月比+10.8%)。
- (中国) 全国と同様の要因により、普通、軽乗用車が増加し、3カ月連続で前年比プラス(同+13.7%)。



資料：中国運輸局「新車登録・届出状況」、
(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

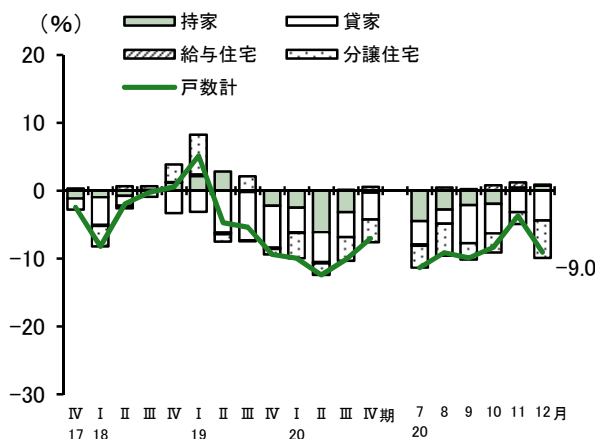
3. 住宅投資 (12月)

新設住宅着工戸数は、全国、中国ともに前年を下回った。

● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国)

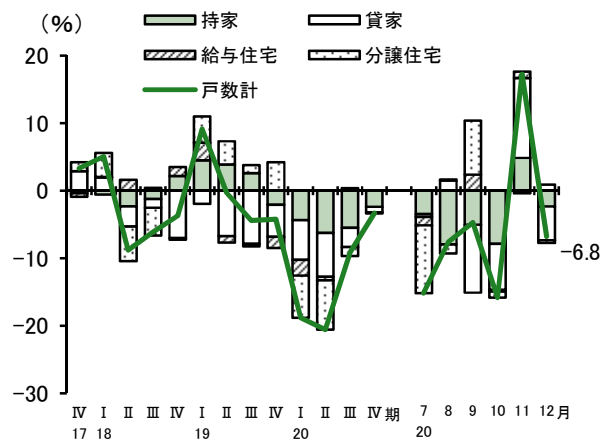
分譲住宅、貸家が減少し、18カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲9.0%)。



注：持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国)

貸家、持家、給与住宅が減少し、2カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲6.8%)。



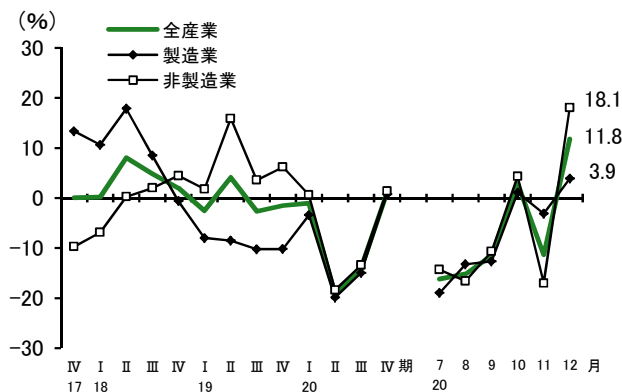
4. 設備投資・公共投資 (12月)

機械受注 (全国) は、製造業、非製造業ともに増加し、前年を上回った。
公共工事請負額は、全国、中国ともに前年を下回った。

● 機械受注額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 2カ月ぶりに前年比プラス (前年同月比+11.8%)。
- ・ 製造業 (同+3.9%) は、電気機械、はん用・生産用機械などが増加し、2カ月ぶりに前年比プラス。
- ・ 非製造業 (同+18.1%) は、金融業・保険業、通信業などが増加し、2カ月ぶりに前年比プラス。



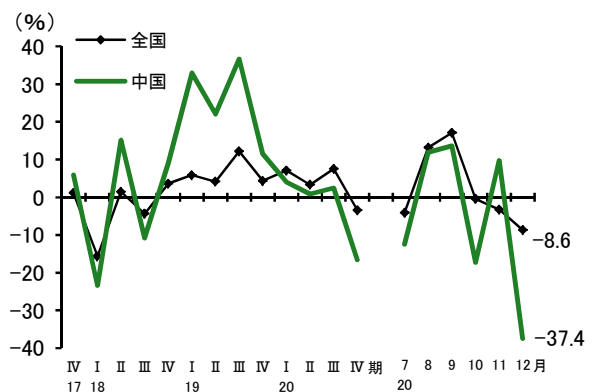
注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値

資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

(全国) 市区町村からの発注が増加したものの、都道府県、国などが減少し、3カ月連続で前年比マイナス (前年同月比▲8.6%)。

(中国) 前年に大型案件の発注が多数あった反動等で、国などが大幅に減少し、2カ月ぶりに前年比マイナス (同▲37.4%)。

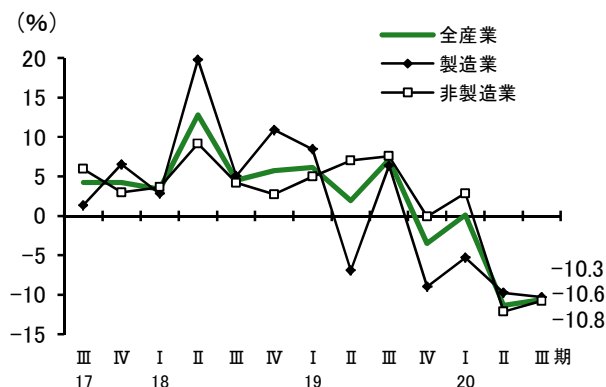


● 法人企業統計 (2020年7-9月期)

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 7-9月期の設備投資額は、2四半期連続の前年比マイナス (前年同期比▲10.6%)。
- ・ 製造業は4四半期連続のマイナス (同▲10.3%)。
- ・ 非製造業は2四半期連続のマイナス (同▲10.8%)。



注：1. 金融業・保険業を除くベース

2. ソフトウェア投資額を含む

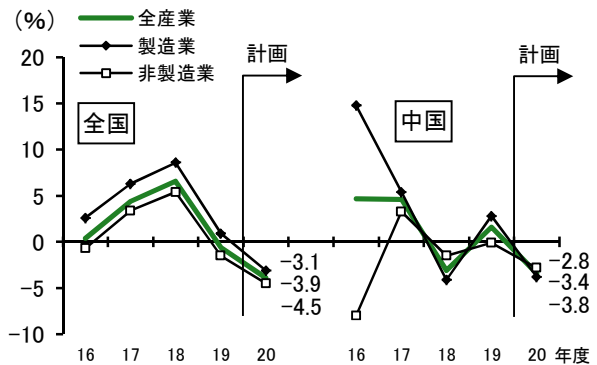
資料：財務省「法人企業統計」

● 企業短期経済観測調査 (日銀短観 2020年12月調査)

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国) 2020年度の設備投資は、2年連続で前年を下回る計画 (前年度比▲3.9%)。製造業、非製造業ともにマイナス。

(中国) 2020年度の設備投資は、2年ぶりに前年を下回る計画 (同▲3.4%)。製造業、非製造業ともにマイナス。



注：1. 企業短期経済観測調査 (短観) は四半期ごとに公表されている

2. 土地投資額を含む、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない

資料：日本銀行「短観 (全国企業短期経済観測調査)」、
日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

5. 輸出・輸入(12月)

輸出金額は、全国、中国ともに前年を上回った。

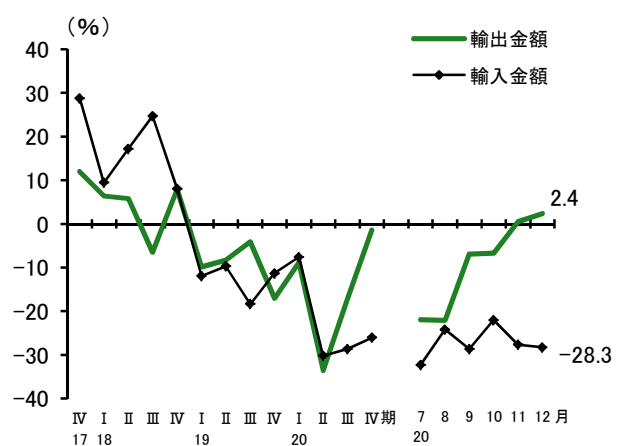
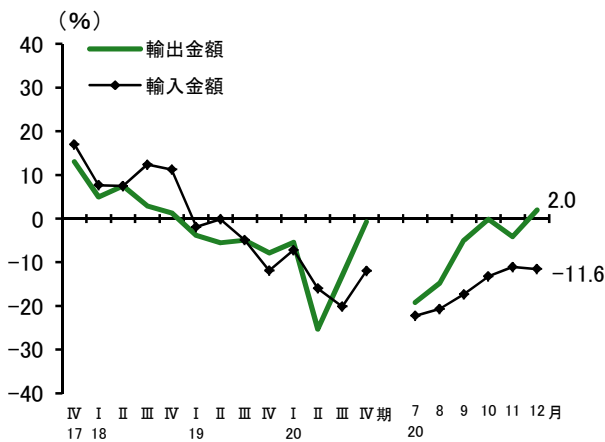
● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・輸出金額は25カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+2.0%)。石油製品(軽油等)、自動車などが減少した一方、プラスチック、非鉄金属などが増加した。
- ・輸入金額は20カ月連続で前年比マイナス(同▲11.6%)。原粗油、石炭、航空機類などが減少した。

(中国)

- ・輸出金額は2カ月連続で前年比プラス(前年同月比+2.4%)。自動車、石油製品(軽油等)などが減少した一方、半導体等製造装置、船舶などが増加した。
- ・輸入金額は12カ月連続で前年比マイナス(同▲28.3%)。原粗油、石炭、非鉄金属鉱などが減少した。

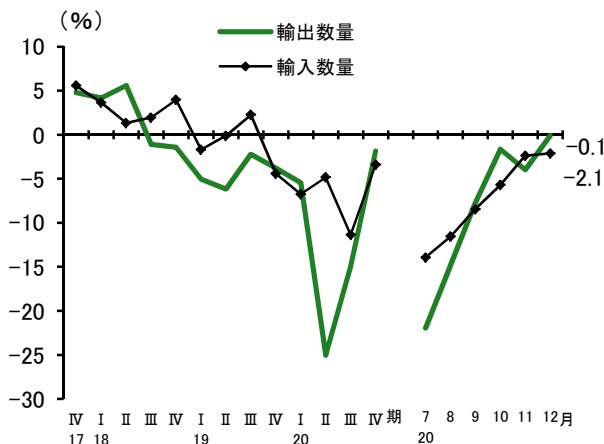


注: 1. 輸出金額, 輸入金額は円ベース 2. 輸出確報; 輸入速報(9桁)
資料: 財務省「貿易統計」, 神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

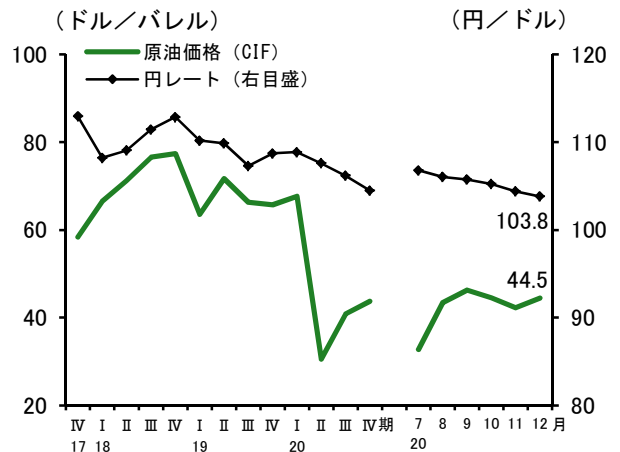
(全国)

- ・輸出数量は17カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲0.1%)。
- ・輸入数量は8カ月連続で前年比マイナス(同▲2.1%)。



● 原油価格・円レート

- ・原油価格は44.5ドル/バレルと前年に比べ22.8ドル低下(前月に比べ2.2ドル上昇)。
- ・円レートは103.8円/ドルと前年に比べ5.4円の円高(前月に比べ0.6円の円高)。



注: 1. 輸出数量, 輸入数量とも2015年=100とした指数 2. 輸出確報; 輸入速報(9桁) 3. 原油価格は全日本通関 CIF 価格
4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの中平均値
資料: 財務省「貿易統計」

6. 生産動向 (12月)

全国、中国ともに、持ち直している。

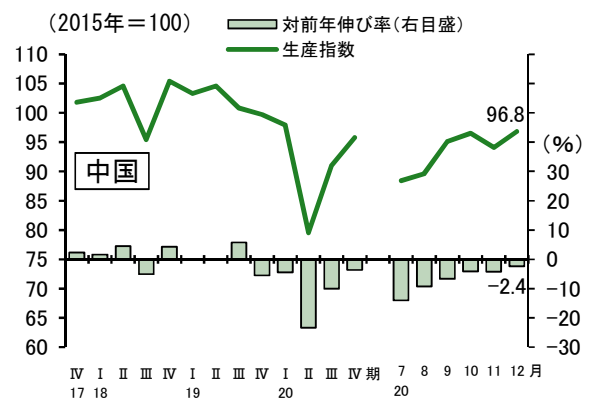
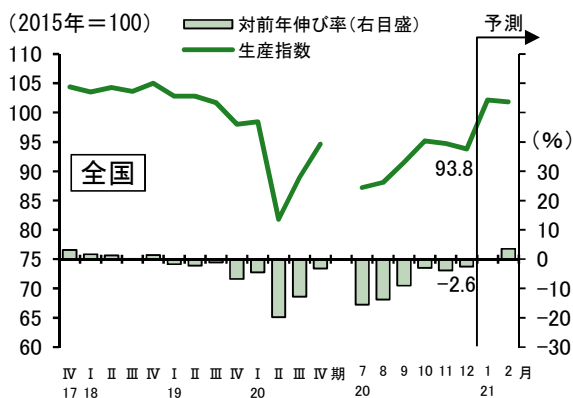
● 鉱工業生産指数 (総合)

(全国)

- 生産指数 (季節調整済) は、化学、鉄鋼などが上昇したものの、汎用・生産用・業務用機械、自動車などが低下し、93.8 (前月比▲1.0%) と2カ月連続で前月を下回った。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲2.6%と15カ月連続で前年を下回ったが、減少幅は縮小傾向にある。

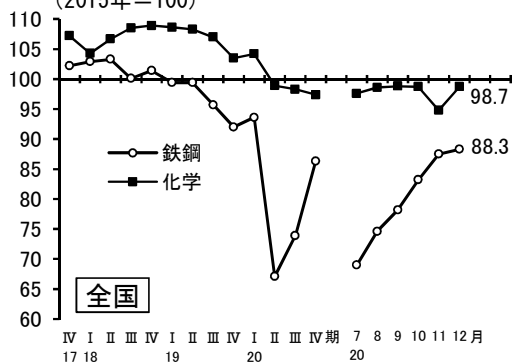
(中国)

- 生産指数 (季節調整済) は、電気機械などが低下したものの、一部事業所の定期修理が完了した化学のほか、自動車、鉄鋼などが上昇し、96.8 (前月比+2.9%) と2カ月ぶりに前月を上回った。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲2.4%と15カ月連続で前年を下回ったが、減少幅は縮小傾向にある。

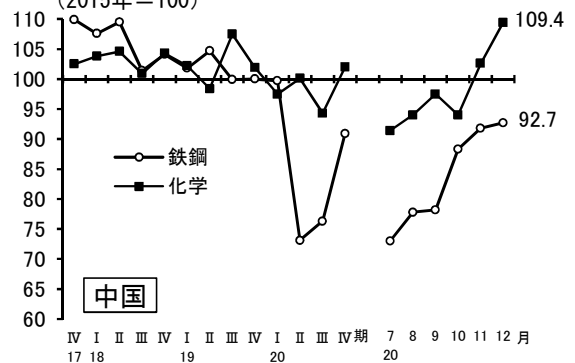


● 鉱工業生産指数 (素材)

(2015年=100)

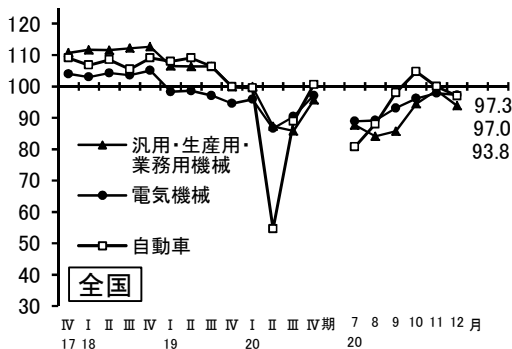


(2015年=100)

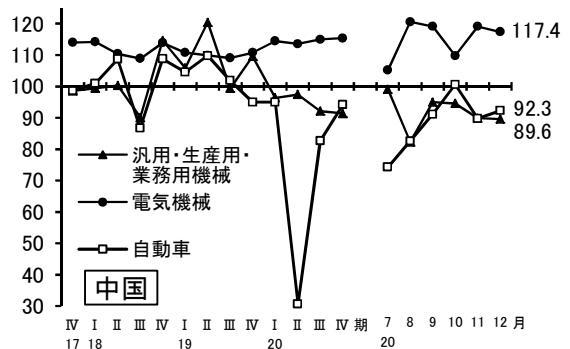


● 鉱工業生産指数 (機械)

(2015年=100)



(2015年=100)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は「製造工業生産予測調査」の製造業の値を基に算出
 4. 中国の最新月は速報値 5. 2018年12月確報分より、中国地域鉱工業指数の基準年が2010年から2015年に改定された
 6. 「電気機械」は1995年基準の業種分類を適用 (電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計)
 7. 「汎用・生産用・業務用機械」は全国では2010年基準の業種分類を適用 8. 「自動車」は中国では「輸送機械工業 (自動車・同部品)」
 資料：経済産業省「鉱工業 (生産・出荷・在庫) 指数確報」「製造工業生産予測調査」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

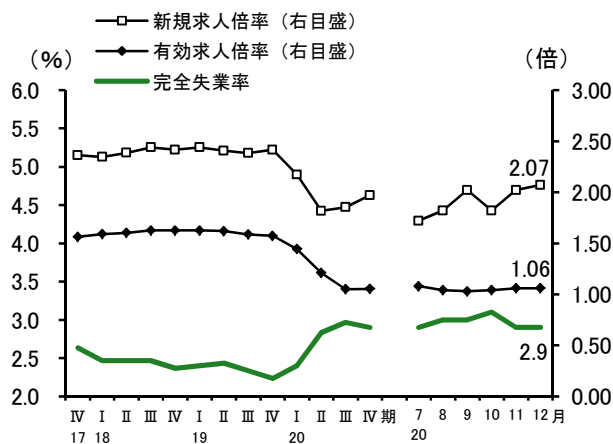
7. 雇用情勢(12月)

全国、中国ともに、弱い動きとなっている。

● 完全失業率、有効求人倍率、新規求人倍率

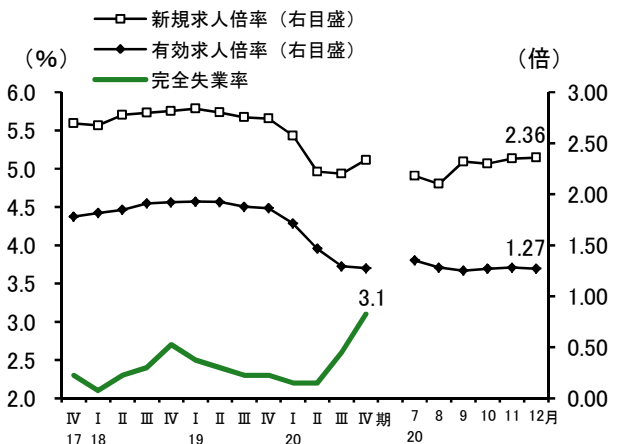
(全国)

- 完全失業率は2.9%(前月差±0ポイント)と前月から横ばいとなった。
- 有効求人倍率は1.06倍(同±0ポイント)と前月から横ばいとなった。
- 新規求人倍率は2.07倍(同+0.05ポイント)と2カ月連続で上昇した。

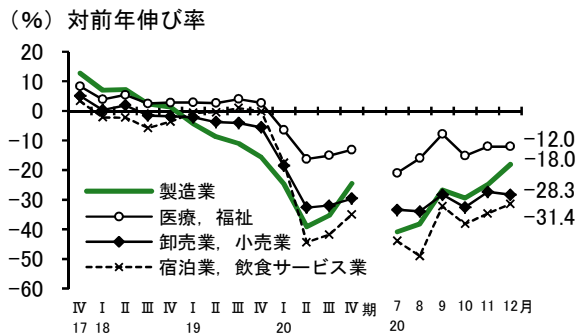


(中国)

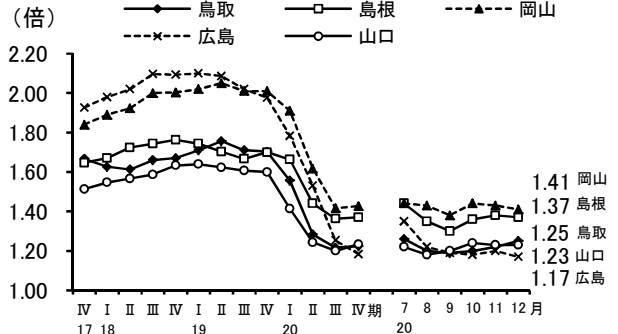
- 10-12月期の完全失業率(原数値)は3.1%と前年同期比で0.8ポイント上昇した。
- 有効求人倍率は1.27倍(前月差▲0.01ポイント)と3カ月ぶりに低下した。
- 新規求人倍率は2.36倍(同+0.01ポイント)と2カ月連続で上昇した。



主要産業における新規求人数の推移(全国)



有効求人倍率の推移(中国5県)

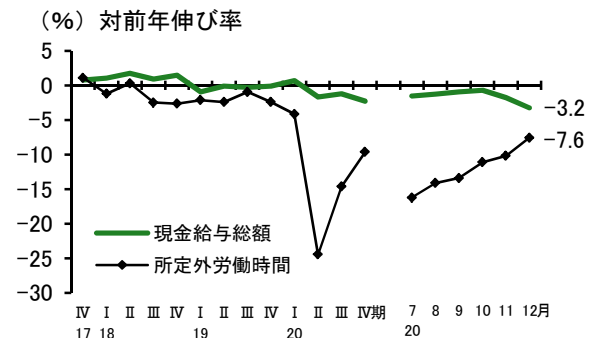


注: 完全失業率の月次, 有効求人倍率, 新規求人倍率は季節調整値, 完全失業率の四半期は原数値
資料: 総務省「労働力調査報告」, 厚生労働省「職業安定業務統計」

● 現金給与総額、所定外労働時間

(全国)

- 現金給与総額は9カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲3.2%)。
- 所定外労働時間は15カ月連続で前年比マイナス(同▲7.6%)。製造業は25カ月連続で前年比マイナス(同▲7.5%)。



注: 1. 事業所規模5人以上の指数(2015年=100)の対前年伸び率 2. 最新月は速報値
資料: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」